

## 第6章 工業

### 6-1 工業の推移【工業統計調査】

(基準日：平成19～26年は12月31日、平成29年以降は6月1日)

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	付加価値額 ※従業者29人以下は 粗付加価値額 (百万円)	現金給与総額 (百万円)	原材料使用額等 (百万円)
平成19年	493	13,231	295,061	92,694	52,302	184,543
20	492	13,203	317,866	108,152	53,621	192,353
21	477	12,566	281,894	95,667	46,204	161,909
22	465	12,460	290,372	94,948	45,346	174,392
24	433	11,810	281,494	79,863	42,599	177,663
25	419	12,004	308,568	118,768	42,677	170,864
26	408	11,711	322,933	126,585	43,230	175,343
29	382	11,947	313,723	115,890	44,656	177,998
30	370	12,094	320,975	108,408	46,285	190,711
令和元年	361	12,199	330,055	108,744	47,348	198,703
2	344	12,183	324,413	112,352	48,100	191,623

資料：総務省・経済産業省「工業統計調査」  
福岡県「福岡県の工業 工業統計調査結果表」

※この表は、総務省・経済産業省が実施する「工業統計調査」の結果である。工業統計調査は、我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的としている。対象は製造業を営む事業所で、過去1年間の出荷額等について調査する。また、平成24、27、28年、令和3年に「経済センサス-活動調査」が実施されたことに伴い、平成23、27年、令和3年はこの調査が中止され、平成24、28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」の中で製造業の把握・集計が行われている。なお、令和4年以降、この調査は「経済構造実態調査」の一部として包摂されるため、調査自体が廃止となった。